

貸借対照表

(平成 22 年 3 月 31 日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	1,606,848	流 動 負 債	1,694,713
現金及び預金	779,182	買掛金	214,852
売掛金	655,453	未払金	150,376
前払費用	50,643	未払費用	61,938
短期貸付金	50,960	短期リース債務	2,292
未収法人税等	17,037	未払消費税等	35,851
短期繰延税金資産	31,817	預り金	78,587
その他	25,255	1年内償還予定社債	1,100,000
貸倒引当金	△3,500	賞与引当金	48,000
固 定 資 産	3,112,191	その他	2,815
有 形 固 定 資 産	180,844	固 定 負 債	3,014
建物	27,069	長期未払金	714
工具器具備品	149,398	長期リース債務	2,300
リース資産	4,375	負 債 合 計	1,697,727
無 形 固 定 資 産	1,956,096	純 資 産 の 部	
権利金	614,778	株 主 資 本	3,041,706
ソフトウェア	523,683	資 本 金	835,935
ソフトウェア仮勘定	757,228	資 本 剰 余 金	856,406
のれん	60,406	資本準備金	856,406
投資その他の資産	975,251	利 益 剰 余 金	1,349,364
投資有価証券	134,264	その他利益剰余金	1,349,364
関係会社株式	206,005	繰越利益剰余金	1,349,364
出資金	600	評 価 ・ 換 算 差 額 等	△20,394
長期貸付金	229,160	その他有価証券評価差額金	△20,394
長期前払費用	99,344	純 資 産 合 計	3,021,312
敷金保証金	106,519	負 債 ・ 純 資 産 合 計	4,719,040
貸倒引当金	△45,503		
長期繰延税金資産	244,860		
資 産 合 計	4,719,040		

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

(自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 3 月 31 日)

(単位：千円)

科 目	金 額	
売 上 高		5,588,713
売 上 原 価		3,502,669
売 上 総 利 益		2,086,044
販売費及び一般管理費		1,266,213
営 業 利 益		819,831
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	4,103	
為 替 差 益	5,201	
雑 収 入	4,920	14,224
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	203	
雑 損 失	40	244
経 常 利 益		833,811
特 別 利 益		
貸 倒 引 当 金 戻 入	3,094	3,094
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 却 損	14,030	
減 損 損 失	249,844	
貸 倒 引 当 金 繰 入	20,319	
関 係 会 社 株 式 評 価 損	300,609	
データセンター移設費用	9,468	
投資有価証券評価損	1,376	595,649
税 引 前 当 期 純 利 益		241,256
法人税、住民税及び事業税	120,033	
法 人 税 等 調 整 額	102,091	222,124
当 期 純 利 益		19,132

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 関係会社株式 …………… 移動平均法による原価法

② その他有価証券

時価のあるもの …………… 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの …………… 移動平均法による原価法

③ 棚卸資産

仕掛品 …………… 個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

建物（建物附属設備を除く）

平成19年3月31日以前に取得したもの …………… 旧定額法

平成19年4月1日以降に取得したもの …………… 定額法

建物以外

平成19年3月31日以前に取得したもの …………… 旧定率法

平成19年4月1日以降に取得したもの …………… 定率法

② 無形固定資産（リース資産を除く）

会社所定の合理的耐用年数に基づく定額法によっております。但し、権利金及びサービス提供目的のソフトウェアについては、見込収益獲得可能期間に基づく定額法によっております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金 …………… 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金 …………… 従業員に支給する賞与の当期負担分について、支給見込額基準により計上しております。

(4) その他計算書類作成のための基本となる事項

消費税等の会計処理 …………… 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式
によっており、控除対象外消費税及び地方消
費税は、当事業年度の費用として処理してお
ります。

貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額	246,005 千円
2. 関係会社に対する金銭債権及び債務	
短期金銭債権	82,041 千円
短期金銭債務	1,150,323 千円
長期金銭債権	229,000 千円

税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

・減価償却超過額	147,555 千円
・関係会社株式評価損	123,895 千円
・業務委託費損金不算入額	42,313 千円
・貸倒引当金超過額	19,939 千円
・賞与引当金超過額	19,531 千円
・長期前払費用償却超過額	16,970 千円
・有価証券評価差額金	13,990 千円
・その他	16,377 千円
小計	400,573 千円
・評価性引当金	△123,895 千円
繰延税金資産合計	276,678 千円

関連当事者との取引に関する注記

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社	ソネット エンタテインメント株式 会社	東京都品 川区	資本金 7,965,891	ネットワークサ ービス関連事業	(被所有) 直接100	-	当社サー バーのホ スティング 請負等	業務受託	17,054	売掛金	1,050
								ホスティング サービス	139,286	買掛金	12,040
								支払ロイヤ リティ	21,856	-	-
								データセン ター移設	8,468	未払費用	229
								出向者役務 提供	15,308	未払費用	1,275
								サーバー等	38,134	-	-
								サーバー保 守	5,619	前払費用	5,554
								業務委託	3,428	-	-
								社員研修	563	未払費用	373
								新株予約権 付社債発行	-	1年以内償 還予定社債	1,100,000
子会社	株式会社 IPM	東京都 港区	資本金 1,000	版權管理	(所有) 直接100	あり	ライセン ス許諾	金銭消費貸 借	-	貸付金	229,000
								貸付金利息	3,149	未収収益	846
子会社	株式会社 GPコアエ ッジ	東京都 港区	資本金 30,000	オンラインゲー ム配信サービス	(所有) 直接100	あり	ライセン ス供与、 決済代行 業務受託	ロイヤリティ 収入	63,902	売掛金	14,997
								金銭消費貸 借	50,000	貸付金	50,000
								貸付金利息	386	-	-
								決済代行	-	預り金	32,895
子会社	Gamepot(U SA), Inc.	Califor nia, USA	資本金 476,615	オンラインゲー ム配信サービス	(所有) 直接100	あり	役員の兼 任	増資の引受	271,722	-	-
								当社負担分 の費用立替	2,241	未払費用	2,241
								当社による 費用立替	12,435	立替金	14,388

- (注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等については、同社における通常の取引条件を勘案して、取引金額を決定しております。

1株当たり情報に関する注記

1. 1株当たりの純資産額 215,808,037円
2. 1株当たりの当期純利益 1,366,596円57銭

重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。